

2010年 AIBA 認定アドバイザー試験公開問題「国際マーケティング」

第1問 経営戦略論の第一人者、ポーター（M. E. Porter）の競争戦略に関する代表的な考え方について、問1～問3の空欄に入る最も適切なものをそれぞれ一つ選び、解答欄にその番号を記入しなさい。

問1 業界の収益性を決める競争要因には、1. 供給業者（売り手）の交渉力、2. 買い手（消費者や企業）の交渉力、3. 競争業者間の敵対関係、4. （ア）、および 5. 代替製品・サービスの脅威の5つの要因がある。

- (1) 政府の規制緩和
- (2) 潜在的な新規参入業者の脅威
- (3) コスト削減・合理化努力
- (4) 技術革新・技術改良

正解 (2)

問2 企業の競争戦略は、他社に対する競争優位のタイプ（コスト優位か、差別化か）と戦略タイプの幅（広いか、狭いか）に基づき、1. 生産面での効率化・コスト低減努力を行う「(イ)戦略」、2. 品質・品揃え・サービスなど需要面での「差別化戦略」、3. 特定市場に的を絞り、経営資源を投入する「集中化戦略」の3つの基本戦略に分類される。

- (1) 経験曲線（ラーニング・カーブ）
- (2) コスト・ベネフィット
- (3) コストリーダーシップ
- (4) エフィシエンシー

正解 (3)

問3 競争市場における企業の地位は、市場シェア規模に応じて、業界トップであるリーダー、2番手企業のチャレンジャー、3番手もしくはそれ以下のフォロワー、およびシェアは大きくないが独自の生存領域に集中する（ウ）の4類型に分けられる。

- (1) トレーダー
- (2) オンリーワン
- (3) ディフェンダー
- (4) ニッチャー

正解 (4)

第2問. 次の文章はロジスティクスについての設問である。問1～問2の空欄(ア)～(エ)に最も適切なものを選び、その番号を記入しなさい。

問1. 供給業者から消費者にいたる開発、原材料・部品の調達、製造、配送、販売、納入までの一連のつながり（連鎖）について、商流と情報流を EDI を使用して統合管理し、全体最適化を図ることを

(ア) マネジメントという。これにより、消費者の購買情報を関係者が共有し、在庫の削減、リードタイムの短縮、適時・適量の商品供給等の実現を目指す。

- (1) トータル・チェーン
- (2) サプライ・チェーン
- (3) カンバン方式 (JIT)
- (4) ニュー・ロジスティックス

正解 (2)

問 2. 上記 (ア) のロジスティック機能を向上するために、戦略的アウトソーシングの一環として、米国では

(イ) という手法が編み出され、グローバル化の進展とともに、現在、日本の業界においても急速に普及している。(イ) について、わが国の「総合物流施策大綱」では、「荷主企業に代わって、最も効率的な物流戦略の企画立案や物流システムの構築の提案を行い。かつ、それを包括的に受託し、実行すること。荷主でもない、単なる運送事業者でもない、第三者として、アウトソーシング化の流れの中で物流部門を代行し、高度の (＊) 物流サービスを提供すること」と解説している。

上記 (イ) 業者には、倉庫施設を持ち、実運送を自ら担当するタイプの業者と、倉庫施設を持たず、利用運送による (ウ) 型の業者とがある。

問 2-1. 空欄 (イ) の選択肢：

- (1) E C R
- (2) 3 P L
- (3) V M I
- (4) Q R

正解 (2)

問 2-2. 空欄 (ウ) の選択肢：

- (1) アセット
- (2) N V O C C
- (3) ノン・アセット
- (4) 間接

正解 (3)

問 2-3. 上記 (＊) の下線部「物流サービス」について、従来から、物流の最大の課題は、「(エ) とのトレードオフ」の関係にあるといわれる。空欄 (エ) の選択肢：

- (1) 物流距離
- (2) 公的規制
- (3) 競争条件
- (4) 物流コスト

正解 (4)

第3問 次の文章は、BOPビジネスに関する記述である。

問1～問4について最も適切なものを一つ選び解答用紙に記入しなさい。

途上国から見た多様な（ア）のニーズの一つに、経済発展による貧困の縮減がある。

貧困縮減のため、わが国はこれまでのアジアにおける（ア）の実績・経験を踏まえて、経済の発展と富の公平な分配を目指している。そのためには、資金の流れ・貿易拡大が重要であるとの認識を持っている。

日本政府は、貧困縮減のために（ア）の可能性を検討する一方、BOP（Base of the Pyramid）層という社会課題を抱えるアジア・アフリカ諸国を中心とした地域を対象とする低所得者層向けのビジネス（BOPビジネス）の可能性に着目している。

BOPビジネスは、途上国の低所得階層（年収3000ドル以下、全世界の人口の約7割、40億人）を対象に製品・サービスなどを購入可能な価格帯、販売形態で提供する持続可能なビジネスである。（イ）CSR（corporate social responsibility）活動の発展形とも言えるもので、収益を求める純然たる企業活動である一方、現地での様々な社会課題の解決に資することが期待される新たなビジネスモデルである。

低所得層にも購入可能な商品を販売して健康を増進したり、新たな雇用を生み出したりなど、すでに世界のさまざまな企業がBOPビジネスに参入しているが、欧米企業に比べてBOPビジネスへの参入が遅れていると言われてきた日本企業の関心も昨今、急速に高まってきている。その背景には、BOPビジネスの対象とされる低所得階層が今後所得水準を着実に上げ、中間層に参入していくとみられていることから、BOP層はネクスト・ボリュームゾーンとしてとらえていることがある。

問1（ア）に入る語句として最も適切なものはどれか選びなさい。

- （1）工業化
- （2）政府開発援助
- （3）温暖化対策
- （4）金融危機管理

正解（2）

問2（イ）に入る語句として最も適切なものはどれか選びなさい。

- （1）直接的な利益の獲得を目的としない
- （2）株主への利益還元を優先する
- （3）取締役会を頂点とする
- （4）社員への福利厚生を重視する

正解（1）

問3 途上国における社会課題として、最も適していないものを選びなさい。

- (1) 貧困
- (2) 衛生
- (3) 教育
- (4) 娯楽

正解 (4)

問4 我が国でBOPビジネスを推進するため、最も適切なものを一つ選びなさい。

- (1) 官民連携
- (2) 国際機関の主導
- (3) 政府の主導
- (4) NGO/NPOの先導

正解 (1)

第4問 次の文章は、特惠関税制度に関する記述である。

問1～問3について最も適切なものを一つ選び解答用紙に記入しなさい。

特惠関税制度には、一般特惠関税と特別特惠関税がある。また、経済連携協定(EPA)に基づく特惠関税もある。

日本において、一般特惠関税制度とは、開発途上国又は地域を原産地とする特定の輸入品について、一般の関税率よりも低い税率を適用して、開発途上国又は地域の輸出所得の増大、工業化の促進を図り、経済発展を支援しようとするものである。

対象品目については、農水産品と鉱工業品に区分し、それぞれについて特惠関税を適用する品目、関税率、(ア)を定めている。

日本において、特別特惠関税制度とは、特惠受益国の中でも、(イ)により特別特惠受益国として指定されている後発開発途上国(LDC)からの輸入品については、特惠例外品目以外は、無税とする制度である。

また、ASEAN自由貿易地域(AFTA)では、従来のCEPT(Common Effective Preferential Tariff=共通効果特惠関税)が、2010年11月中には、ASEAN物品貿易協定(ASEAN Trade in Goods Agreement=ATIGA)に基づくATIGA特惠関税制度に移行する。

特惠関税を適用して物品を輸入するためには、特惠受益国等を原産地とする物品であることを証明した原産地証明書を、原則として輸入申告の際に提出する必要がある。

問1 (ア)に入る語句として最も適切なものはどれか選びなさい。

- (1) ODAとの調整
- (2) LDCとの調整
- (3) 適用停止の方式
- (4) 適用期間

正解 (3)

問2 (イ)に入る語句として最も適切なものはどれか選びなさい。

- (1) WTO
- (2) OECD
- (3) 財務大臣
- (4) 法令

正解 (4)

問3 下記の記述のうち最も不適切なものはどれか選びなさい。

- (1) FORM Aは、一般特惠関税の適用を受けるための原産地証明書である。
- (2) FORM Dは、AFTAにおいて、従来のCEPTと同様、ATIGA特惠制度の適用を受けるための原産地証明書である。
- (3) EPA特惠関税を受けるために必要な特定原産地証明書は、統一様式が使用されている。
- (4) LDC特惠関税の適用を受けるために必要な原産地証明書は、FORM Aが使用されている。

正解 (3)